平成六年政令第三百四十八号

国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令

内閣は、国民年金法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九十五号）附則第四条第三項、第六条第一項、第十四条第二項及び第三十九条の規定に基づき、この政令を制定する。

（平成六年改正法附則第四条第三項の政令で定める障害年金）

第一条 国民年金法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九十五号。以下「平成六年改正法」という。）附則第四条第三項の政令で定める障害年金は、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号。以下「昭和六十年改正法」という。）第五条の規定による改正前の船員保険法（昭和十四年法律第七十三号。以下「旧船員保険法」という。）による障害年金（昭和六十年改正法附則第八十七条第二項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされたものを除く。）とする。

（平成六年改正法附則第六条第一項の政令で定める障害を支給事由とする年金たる給付）

第二条 平成六年改正法附則第六条第一項の障害を支給事由とする年金たる給付であつて政令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 国民年金法（昭和三十四年法律第四百一十一号）による障害基礎年金及び昭和六十年改正法第一条の規定による改正前の国民年金法（以下「旧国民年金法」という。）による障害年金
二 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百十五号）による障害厚生年金及び昭和六十年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法（以下「旧厚生年金保険法」という。）による障害年金
三 旧船員保険法による障害年金
四 平成二十四年一元化法改正前国共済年金（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。）附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付をいう。第五条第一項第四号において同じ。）のうち障害共済年金及び国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第五号。以下「昭和六十年国家公務員共済改正法」という。）第一条の規定

による改正前の国家公務員等共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号。以下「旧国家公務員等共済組合法」という。）による障害年金
四の二 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定による障害共済年金
五 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付をいう。第五条第一項第五号において同じ。）のうち障害共済年金及び地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第八号。以下「昭和六十年地方公務員共済改正法」という。）第一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号。以下「旧地方公務員等共済組合法」という。）による障害年金
五の二 平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による障害共済年金
六 平成二十四年一元化法改正前私学共済年金（平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する改正前私学共済法による年金である給付をいう。第五条第一項第六号において同じ。）のうち障害共済年金及び私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第六号）第一条の規定による改正前の私立学校教職員共済組合法（昭和二十八年法律第二百四十五号。以下「旧私立学校教職員共済組合法」という。）による障害年金
七 国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和五十八年法律第八十二号）附則第二条の規定による廃止前の公共企業体職員等共済組合法（昭和三十一年法律第三百三十四号）による障害年金
八 移行農林共済年金（厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第一号）附則第十六条第四項に規定する移行農林共済年金をいう。第五条第一項第七号において同じ。）のうち障害共済年金及び移行農林年金（同法附則第十六条第六項に規定する移行農林年金をいう。第五条第一項第七号において同じ。）のうち障害年金

（第三号被保険者の届出の特例に係る旧国民年金法による老齢年金の支給要件の特例）

第三条 昭和六十年改正法附則第三十一条第一項に規定する者であつて、六十五歳に達した日において昭和六十年改正法附則第八条第一項に規定する旧保険料納付済期間（国民年金法第七条第一項第一号に規定する第一号被保険者（同法附則第五條第一項及び平成六年改正法附則第十一条第一項の規定による被保険者を含む。第六条において単に「第一号被保険者」という。）又は国民年金法第七条第一項第三号に規定する第三号被保険者としての国民年金の被保険者期間に係る保険料納付済期間を含む。以下この条、第七条及び第八号において「旧保険料納付済期間等」という。）と昭和六十年改正法附則第八号第一項に規定する旧保険料免除期間（国民年金法第五条第二項に規定する保険料免除期間を含む。以下この条、第七条及び第八号において「旧保険料免除期間等」という。）とを合算した期間が二十五年（旧国民年金法第七十六条の表の上欄に掲げる者にあつては、それぞれ同表の下欄に掲げる期間とする。以下この条及び第七号において同じ。）に満たないものが、同日以後において改正法附則第十條第三項の規定により国民年金法第五条第一項に規定する保険料納付済期間に算入された期間を有するに至つたことにより旧保険料納付済期間等と旧保険料免除期間等とを合算した期間が二十五年以上となつたときは、昭和六十年改正法附則第三十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた旧国民年金法第二十六条に定める老齢年金の支給要件に該当するものとみなして、その者に旧国民年金法による老齢年金を支給する。

（第三号被保険者の届出の特例に係る保険料・拠出金算定対象額に乘じる率の計算方法の経過措置）

第四条 国民年金法施行令（昭和三十四年政令第百八十四号）第十一條の二第二号の規定の適用については、当分の間、同号中「規定による届出」とあるのは、「規定による届出及び平成六年改正法附則第十條第一項の規定による届出」と、算入しないものとされた期間」とあるのは、「算入しないものとされた期間（平成六年改正法附則第十條第三項の規定により保険料納付済期間に算入するものとされた期間を除く。）」とする。

（任意加入被保険者の特例に係る資格の取得及び喪失）

第五条 平成六年改正法附則第十一条の老齢又は退職を支給事由とする年金たる給付であつて政令で定めるものは、次のとおりとする。

一 国民年金法による老齢基礎年金及び同法附則第九條の三第一項の規定による老齢年金並びに旧国民年金法による老齢年金及び通算老齢年金

二 厚生年金保険法による老齢厚生年金及び特別老齢年金並びに旧厚生年金保険法による老齢年金、通算老齢年金及び特別老齢年金

三 旧船員保険法による老齢年金、通算老齢年金及び特別老齢年金

四 平成二十四年一元化法改正前国共済年金のうち退職共済年金並びに旧国家公務員等共済組合法及び昭和六十年国家公務員共済改正法第二条の規定による改正前の国家公務員等共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和三十三年法律第二百二十九号）による退職年金、減額退職年金及び通算退職年金

四の二 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定による退職共済年金

五 平成二十四年一元化法改正前地共済年金のうち退職共済年金並びに旧地方公務員等共済組合法及び昭和六十年地方公務員共済改正法第二条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第五十三号）による年金たる給付であつて退職を支給事由とするもの

五の二 平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による退職共済年金

六 平成二十四年一元化法改正前私学共済年金のうち退職共済年金並びに旧私立学校教職員共済組合法による退職年金、減額退職年金及び通算退職年金

七 移行農林共済年金のうち退職共済年金並びに移行農林年金のうち退職年金、減額退職年金及び通算退職年金

八 恩給法（大正十二年法律第四十八号）他の法律において準用する場合を含む。）による年金たる給付であつて退職を支給事由とするもの

九 地方公務員の退職年金に関する条例による年金たる給付であつて退職を支給事由とするもの

九の二 地方公務員の退職年金に関する条例による年金たる給付であつて退職を支給事由とするもの

十 厚生年金保険法附則第二十八条に規定する共済組合が支給する年金たる給付であつて退職を支給事由とするもの

十一 執行官法の一部を改正する法律（平成十九年法律第十八号）による改正前の執行官法（昭和四十一年法律第百一十一号）附則第十三条の規定による年金たる給付であつて退職を支給事由とするもの

十二 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭和二十五年法律第二百五十六号）によつて国家公務員共済組合連合会が支給する年金たる給付であつて退職を支給事由とするもの

十三 国会議員互助年金法を廃止する法律（平成十八年法律第一号。以下この号において「廃止法」という。）附則第七条第一項の普通退職年金及び廃止法附則第二条とされる廃止法による廃止前の国会議員互助年金法（昭和三十三年法律第七十号）第九条第一項の普通退職年金

十四 地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第五十六号）附則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会が支給する同法附則第二条の旧退職年金及び同法附則第十二条第一項の特例退職年金

厚生労働大臣は、平成六年改正法附則第十一条第一項の規定による被保険者の資格の取得及び喪失に関し必要があると認めるときは、前項各号（第一号、第三号及び第七号を除く。）に掲げる給付（同項第二号に掲げる給付にあつては、厚生年金保険法第二条の五第一項第一号に規定する第一号厚生年金被保険者期間に基づくものを除く。）の支給状況につき国民年金法第五条第九項に規定する実施機関たる共済組合等（以下この項において「実施機関」という。）及び当該給付に係る制度の管掌機関に対し、前項第二号に掲げる給付（厚生年金保険法第二条の五第一項第二号に規定する第二号厚生年金被保険者期間、同項第三号に規定する第三号厚生年金被保険者期間及び同項第四号に規定する第四号厚生年金被保険者期間に基づくものに限る。）に係る制度の加入状況につき実施機関たる共済組合等に対し、必要な資料の提供を求めることができる。

（任意加入被保険者の特例に係る国民年金法による老齢年金の支給要件の特例）

第六条 六十五歳に達した日において、第一号被保険者としての国民年金の被保険者期間に係る

保険料納付済期間（他の法令の規定により国民年金法による保険料納付済期間とみなされたものを含む。以下この条において同じ。）、保険料免除期間（他の法令の規定により同法による保険料免除期間とみなされたものを含む。以下この条において同じ。）及び旧陸軍共済組合令（昭和十五年勅令第九百四十七号）に基づく旧陸軍共済組合その他国民年金法施行令第十三条に規定する共済組合の組合員であつた期間であつて同令第十四条に規定するもの（以下この条及び第八号において「旧共済組合員期間」という。）を合算した期間が十年に満たない者が、同日以後に平成六年改正法附則第三十一条第十項の規定により国民年金の被保険者期間とみなされた期間を有するに至つたことにより第一号被保険者としての国民年金の被保険者期間に係る保険料納付済期間、保険料免除期間及び旧共済組合員期間を合算した期間が十年以上となつたときは、国民年金法附則第九条の三第一項に定める老齢年金の支給要件に該当するものとみなして、その者（同法附則第九条第一項及び昭和六十年改正法附則第十二条第一項に規定する者を除く。）に国民年金法附則第九条の三第一項の規定による老齢年金を支給する。ただし、当該保険料納付済期間と当該保険料免除期間とを合算した期間が一年以上であり、かつ、同法第二十六条ただし書に該当する場合に限る。

（任意加入被保険者の特例に係る旧国民年金法による老齢年金の支給要件等の特例）

第七条 昭和六十年改正法附則第三十一条第一項に規定する者であつて、六十五歳に達した日において旧保険料納付済期間等と旧保険料免除期間等とを合算した期間が二十五年に満たないものが、同日以後に平成六年改正法附則第三十一条第九項の規定により国民年金の被保険者期間とみなされた期間を有するに至つたことにより旧保険料納付済期間等と旧保険料免除期間等とを合算した期間が二十五年以上となつたときは、昭和六十年改正法附則第三十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた旧国民年金法第二十六条に定める老齢年金の支給要件に該当するものとみなして、その者に旧国民年金法による老齢年金を支給する。

第八条 旧共済組合員期間は、前条の規定の適用については、旧保険料免除期間等とみなす。ただし、旧保険料納付済期間等と旧保険料免除期間等とを合算した期間が一年以上であり、かつ、

つ、旧国民年金法による老齢年金又は通算老齢年金の受給資格期間を満たしていない場合に限る。

2 前項の規定に該当することにより支給する前条の規定による老齢年金は、旧国民年金法附則第九条の三第一項の規定に該当することにより支給する老齢年金とみなす。

第九条 平成六年改正法附則第三十一条第一項の規定による国民年金の被保険者であつた者についての国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和六十一年政令第五十四号）第四十九条の規定の適用については、同条の表旧国民年金法の項中「附則第五条第一項」とあるのは、「附則第五号第一項及び平成六年改正法附則第三十一条第一項」とする。

（厚生年金保険法による年金たる保険給付の額に関する経過措置）

第十条 平成六年十月一日から同年十一月八日まで間のいづれかの日において厚生年金保険法による年金たる保険給付を受ける権利を有する者の当該保険給付については、平成六年改正法による改正後のその額（同法第四十四条第二項（平成六年改正法附則第三十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成六年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法（以下「改正前の厚生年金保険法」という。）附則第九条第四項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する額）に規定する加給年金額、厚生年金保険法第五十条の二第二項に規定する加給年金額及び同法第六十二条第二項に規定する加給年金額並びに昭和六十年改正法附則第七十三条第一項の規定により加算する額、昭和六十年改正法附則第七十四条第一項の規定により加算する額及び同条第二項の規定により加算する額を除く。）が従前の当該保険給付の額（厚生年金保険法第四十四条第二項に規定する加給年金額、同法第五十条の二第二項に規定する加給年金額並びに昭和六十年改正法附則第七十三条第一項の規定により加算する額、昭和六十年改正法附則第七十四条第一項の規定により加算する額及び同条第二項の規定により加算する額を除く。以下この項において同じ。）に満たないときは、これを従前の当該保険給付の額に相当する額とする。

厚生年金を受ける権利を有する者であつて、同月九日以後に厚生年金保険法第四十二条の規定による老齢厚生年金を受ける権利を有することとなるものの当該老齢厚生年金については、その額（同法第四十四条第二項に規定する加給年金額を除く。）が、従前の平成六年改正法附則第三十一条第一項に規定する改正前の老齢厚生年金の額（平成六年改正法附則第三十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の厚生年金保険法附則第九条第四項において準用する厚生年金保険法第四十四条第二項に規定する加給年金額を除く。）から当該受給権者に係る平成六年改正法第十条の規定による改正後の昭和六十年改正法附則第五十九条第二項第二号に掲げる額を控除して得た額に満たないときは、これを当該控除して得た額に相当する額とする。

（平成六年改正法附則第十四条第二項の政令で定める障害年金）

第十一条 平成六年改正法附則第十四条第二項の政令で定める障害年金は、第一条に規定する障害年金とする。

（平成六年改正法附則第二十二條の政令で定める老齡厚生年金）

第十二条 平成六年改正法附則第二十二條の政令で定める老齡厚生年金は、厚生年金保険法附則第十一条の二第二項に規定する障害者・長期加入者の老齡厚生年金であつて、同法附則第十一条の三第三項の規定により同法附則第十一条の二、第十一條の三第一項及び第二項並びに第十一条の四の規定の適用について同法附則第十一条の三第一項に規定する坑内員・船員の老齡厚生年金とみなされたものとする。

（平成六年改正法附則第二十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の厚生年金保險法の支給の停止に関する規定の技術的読替え）

第十三条 平成六年改正法附則第二十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の厚生年金保險法附則第十一條、第十三條第三項及び第十三條の二の規定の適用については、これらの規定のうち次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

附則第三十一条第一項に規定する改正前の老齡

2

<p>よる改正前の第四正前の第四十四条の十四の二第一項第二項</p> <p>坑内員・船員の老代行部分の総額</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>厚生年金附則第十一条から平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四規定により適用する条の二第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>厚生年金附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>並びに附則第十一條を除く</p> <p>第三項の規定の適用を受ける老齢厚生年金に係る同条第二項に規定する附則第九條の二第二項第一号に規定する額を除く</p> <p>坑内員・船員の代行部分の総額</p>	<p>厚生年金附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>厚生年金附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>厚生年金附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>厚生年金附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>
<p>坑内員・船員の加給年金額</p> <p>及び附則第十一條及び第三項の規定の適用を受ける老齢厚生年金に係る同条第二項に規定する附則第九條の二第二項第一号に規定する額を除く</p> <p>坑内員・船員の代行部分の総額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>
<p>四十四條の二第二項改正前の厚生年金保険法第四十四條の二第一項</p> <p>附則第十八條第三項の規定によりなお改正後の厚生年金保険法第四十四條の二第一項</p> <p>厚生年金保険法附則第九條第四項において準用する改正前の厚生年金保険法第四十四條第一項</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>
<p>加給年分に限り支給を停止する。</p> <p>金額を除く第十四級及び第十百分の八十の五級</p> <p>百分の八十、第十二級及び第十百分の七十の七級</p> <p>百分の七十、第十級及び第十一百分の六十の六級</p> <p>百分の六十、第七級から第九級百分の五十の四、百分の三</p> <p>百分の三十又は百分の二十</p> <p>に相当する部分に限り支給を停止する。</p> <p>公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一條の規定による改正前の第三十三條</p> <p>国民年金法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九十五号）以下「平成六年改正法」という。附則第三十一條第四項の規定により適用するものとされた平成六年改正法附則第二十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成六年改正法第三條の規定による改正前の附則第十一條の規定により</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>	<p>平成六年改正法附則第十三又は第十一条の四第三十一條第四項の第二項及び第三項</p> <p>坑内員・船員の加給年金額</p>

に改める改正規定、「同法第四十二条」を「厚生年金保険法第四十二条」に改める改正規定、「同法附則第八十一条の規定による」を「平成六年改正法附則第三十一条第一項に規定する改正前の」に改める改正規定、「同法附則第九条第四項」を「平成六年改正法附則第三十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の厚生年金保険法附則第九条第四項」に改める改正規定及び「準用する同法第四十四条第二項」を「準用する厚生年金保険法第四十四条第二項」に改める改正規定を除く。）による改正後の同法第十条、第二十二條及び第二十三条の規定は、平成六年十月一日から適用する。

（制度間調整事業による調整交付金の額及び調整拠出金の額に関する経過措置）
第二条 平成六年度以前の年度の被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法（平成元年法律第八十七号）第三条に規定する制度間調整事業による調整交付金の額及び調整拠出金の額については、なお従前の例による。

附則（平成九年三月二十八日政令第八十四号）抄
第一条 この政令は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成九年二月一〇日政令第三五五号）抄
第一条 この政令は、平成十年一月一日から施行する。

附則（平成九年二月一七日政令第三六一号）
第一条 この政令は、平成十年四月一日から施行する。

この政令は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成一一年二月八日政令第三九三号）抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

（国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正に伴う経過措置）

第十条 この政令の施行の際現に第七十条の規定による改正前の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第七條第一項の規定により都道府県知事に対してされ

ている申出は、第七十条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第七條第一項の規定により地方社会保険事務局長又は社会保険事務所に長に対してされた申出とみなす。

附則（平成一二年三月三十一日政令第一七九号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

（平成六年改正前の老齢厚生年金の額の計算方式の変更に伴う経過措置）
第二条 国民年金法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九十五号。以下この条において「平成六年改正法」という。）附則第三十一条第一項に規定する改正前の老齢厚生年金（平成十五年四月一日以後の被保険者期間を有しない者に支給する老齢厚生年金に限る。）の額を計算する場合において、第一号に掲げる額が第二号に掲げる額に満たないときは、平成六年改正法附則第三十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた国民年金法施行令等の一部を改正する政令（平成十六年政令第二百九十七号。以下「平成十六年改正政令」という。）第四条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（以下「新平成六年経過措置政令」という。）第十九条の規定による読替え後の平成六年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法附則第九條第一項第二号並びに昭和六十年改正法附則第五十九條第一項及び附則別表第七の規定にかかわらず、第二号に掲げる額とする。

平成六年改正法附則第三十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた

新平成六年経過措置政令第十九条の規定による読替え後の平成六年改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法附則第九條第一項第二号並びに昭和六十年改正法附則第五十九條第一項及び附則別表第七の規定の例により計算した額

二 平成六年改正法附則第三十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十三年四月一日から施行する。
（支給の繰下げの際に加算する額及び支給の繰上げの際に減ずる額に関する経過措置）
第二条 昭和十六年四月一日以前に生まれた者に對し支給する老齢基礎年金、付加年金及び国民年金法附則第九條の三第一項の規定による老齢年金の額に係る同法第二十八條第四項（同法第四十六條第二項及び同法附則第九條の三第四項において準用する場合を含む。）の規定により加算する額及び同法附則第九條の三第四項において準用する場合を含む。）の規定により減ずる額については、なお従前の例による。
（支給の繰下げ及び繰上げの際に国民年金基金の加入員期間の月数に乘する額に関する経過措置）
第三条 昭和十六年四月一日以前に生まれた者に對し国民年金基金及び国民年金基金連合会が支

給する年金に係る国民年金法第三百十條第二項（同法第二百七條の十七第五項において準用する場合を含む。）の政令で定める額については、なお従前の例による。

給する年金に係る国民年金法第三百十條第二項（同法第二百七條の十七第五項において準用する場合を含む。）の政令で定める額については、なお従前の例による。

附則（平成一二年二月八日政令第五〇二号）
この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成一三年一〇月一七日政令第三三三二号）抄

第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成一三年一二月一四日政令第三九八号）抄

第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成一四年三月一三日政令第四三三号）抄

第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

（国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正に伴う経過措置）

第五条 第六条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第十五條、第十六條及び第十六條の二の規定は、施行日以後の月分として支給される国民年金法による年金である給付について適用し、施行日前の月分として支給される同法による年金である給付については、なお従前の例による。

附則（平成一四年七月三日政令第二四六号）
（施行期日）
第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

（平成六年改正前の老齢厚生年金の額の計算に関する経過措置）

第二条 国民年金法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九十五号。以下「平成六年改正法」という。）附則第三十一条第一項に規定する改正前の老齢厚生年金（平成十五年四月一日以後の厚生年金保険の被保険者期間を有するものに支給する老齢厚生年金に限る。）の額を計

算するに当たっては、平成六年改正法附則第三十一条第一項に規定する改正前の老齢厚生年金（平成十五年四月一日以後の厚生年金保険の被保険者期間を有するものに支給する老齢厚生年金に限る。）の額を計

算するに当たっては、平成六年改正法附則第三十一条第一項に規定する改正前の老齢厚生年金（平成十五年四月一日以後の厚生年金保険の被保険者期間を有するものに支給する老齢厚生年金に限る。）の額を計

算する場合において、第一号に掲げる額が第二号に掲げる額に満たないときは、平成六年改正法附則第三十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた第四条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（以下「新平成六年経過措置政令」という。）第十九条の二に定める額は、同条の規定にかかわらず、第二号に掲げる額とする。

一 新平成六年経過措置政令第十九条の二の規定により計算した額

二 次に掲げる額を合算して得た額に、国民年金法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第十八号。以下「平成十二年改正法」という。）附則第二十一条第一項及び第二項の従前額改定率を乗じて得た額

イ 平成十五年四月一日前の厚生年金保険の被保険者であった期間の平均標準報酬月額（平成十二年改正法第六条の規定による改正前の厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する平均標準報酬月額をいう。）の千分の七・五に相当する額に当該被保険者期間の月数を乗じて得た額

ロ 平成十五年四月一日以後の厚生年金保険の被保険者であった期間の平均標準報酬月額（厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する平均標準報酬額をいう。）の千分の五・七六九に相当する額に当該被保険者期間を乗じて得た額

2 前項第二号イに掲げる額を計算する場合においては、平成十二年改正法第十三条の規定による改正前の国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則別表第七の上欄に掲げる者については、同号イ中「千分の七・五」とあるのは、それぞれ同表の下欄のように読み替えるものとする。

3 平成十二年改正法附則第二十一条第五項から第十八項まで及び第八十条の規定による改正後の平成十二年度及び平成十四年度及び平成十五年年度の国民年金制度及び厚生年金保険制度の改正に伴う経過措置に関する政令第十四条の規定は、第一項各号に掲げる額を計算する場合について準用する。

4 第一項第二号ロに掲げる額を計算する場合において、次の表の上欄に掲げる者については、同号ロ中「千分の五・七六九」とあるのは、それぞれ同表の下欄のように読み替えるものとする。

昭和二年四月一日以前に生まれた者	千分の七・六九二
昭和二年四月二日から昭和三年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・五八五
昭和三年四月二日から昭和四年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・四七七
昭和四年四月二日から昭和五年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・三六九
昭和五年四月二日から昭和六年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・二六二
昭和六年四月二日から昭和七年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・一六二
昭和七年四月二日から昭和八年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・〇五四
昭和八年四月二日から昭和九年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・九五四
昭和九年四月二日から昭和十年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・八五四
昭和十年四月二日から昭和十一年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・七六二
昭和十一年四月二日から昭和十二年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・六六二
昭和十二年四月二日から昭和十三年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・五六九
昭和十三年四月二日から昭和十四年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・四六九
昭和十四年四月二日から昭和十五年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・三七七
昭和十五年四月二日から昭和十六年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・二九二
昭和十六年四月二日から昭和十七年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・二〇〇
昭和十七年四月二日から昭和十八年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・一〇八
昭和十八年四月二日から昭和十九年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・〇二三
昭和十九年四月二日から昭和二十年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・九三八
昭和二十年四月二日から昭和二十一年四月一日までの間に生まれた者	千分の七・五八四

附則（平成一六年九月二九日政令第二九七号）抄
 第一条 この政令は、平成十六年十月一日から施行する。
 附則（平成一六年二月一五日政令第三九四号）抄
 第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。
 附則（平成一八年三月二九日政令第七三三号）抄
 第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。
 附則（平成一九年三月二二日政令第七三三号）抄
 第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。
 附則（平成一九年三月三一日政令第一一九号）抄
 第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。
 附則（平成二二年二月二四日政令第二九六号）抄
 第一条 この政令は、平成二十二年一月一日から施行する。
 附則（平成二二年二月二八日政令第三三〇号）抄
 第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十二年一月一日）から施行する。
 附則（平成二五年一月三〇日政令第二一九号）抄
 第一条 この政令は、平成二十五年四月一日から施行する。
 附則（平成二六年三月二四日政令第七三三号）抄
 第一条 この政令は、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部

を改正する法律（以下「平成二十五年改正法」という。）の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。
 附則（平成二七年九月三〇日政令第三四二号）抄
 第一条 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。
 附則（平成二九年七月二八日政令第二一四号）抄
 第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。
 附則（令和三年八月六日政令第二二九号）抄
 第一条 この政令は、令和四年四月一日から施行する。

を改正する法律（以下「平成二十五年改正法」という。）の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。
 附則（平成二七年九月三〇日政令第三四二号）抄
 第一条 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。
 附則（平成二九年七月二八日政令第二一四号）抄
 第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。
 附則（令和三年八月六日政令第二二九号）抄
 第一条 この政令は、令和四年四月一日から施行する。